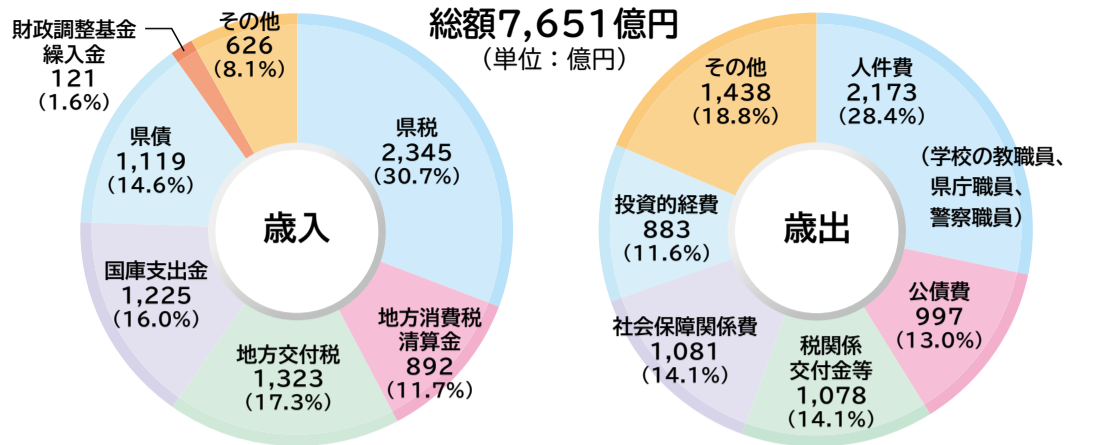


3年度予算の概要

3年度予算の総額は7,650億7,700万円で、前年度と比べて200億円(2.7%)増加しました。

歳入は、新型コロナウイルスの影響などにより県税が120億円、地方消費税清算金が129億円減少することが見込まれます。一方、県債の発行額は実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増(270億円)により、大きく増加しています。また新型コロナウイルス感染症対策などにかかる歳出増への財源対策として、財政調整基金からの繰入金を増加させています。

歳出は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加により、その他経費が394億円の増加となりました。社会保障関係費についても、少子高齢化を反映し、13億円の増加を見込んでいます。また厳しい財政状況を踏まえ公共事業費などの投資的経費は抑制しましたが、防災・減災対策には重点的に予算を確保しました。



地方消費税清算金…最終消費地に地方消費税の税収を帰属させるため、都道府県の間で清算を行うもの
地方交付税…いったん国が税として集め、その一定割合が地方公共団体に配分されるお金
国庫支出金…使い道を決めて、国から支払われるお金
財政調整基金繰入金…財源の不足を補うための基金(貯金)の取り崩し

公債費…これまでに借り入れた県債の返済金と利子
投資的経費…将来にわたり使用される施設などの建設費

※端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります
 ※県予算については、県ホームページからもご覧になれます



重点施策 1 コロナとの長期戦を戦い抜く

医療・検査体制の充実

新型コロナウイルスの新規感染者の増加に十分対応できるよう、引き続き病床の確保に取り組む他、速やかに診療・検査が受けられるように、相談・診療・検査体制の充実を図ります。またワクチン接種が円滑に実施できるよう、国や市町村、関係機関と連携し、体制の整備や流通への対応を行います。



- ・医療提供体制の確保 341億5,464万円
- ・相談・検査体制の充実 42億1,112万円
- ・ワクチン接種の円滑な実施 5,579万円

感染拡大防止対策

感染者が発生した介護・障害・児童養護施設などに対し、感染症対策に係る経費を補助するなど、感染防止に配慮した福祉サービスが提供できるように支援を行います。またバス・タクシー事業者に対し、高性能空気清浄機などによる飛沫感染対策や、抗菌コートによる接触感染対策の取り組みにも支援を行います。

- ・感染防止に配慮した福祉サービス提供体制の確保 4億8,669万円
- ・児童養護施設等への感染症対策強化 6,383万円
- ・コロナ禍でも安全安心な公共交通の確保 1億6,614万円

経済活動への支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や企業価値の向上を図る企業など、目的に応じた資金を融資することにより、資金面から経営の安定化や積極経営を支援します。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対しては、経営サポート資金として1,000億円の融資枠を確保し、国の制度なども活用しながら資金繰りを支援します。また感染症対策を行った事業者の支援も引き続き行います。

- ・企業活動の継続支援(制度融資) (融資枠総額)2,000億円
- ・ストップコロナ! 対策認定制度 1,880万円
- ・ニューノーマル創出支援 1,560万円



重点施策 2 ニューノーマルの早期実現

行政と教育のDXの推進

県庁の情報通信ネットワークの機能向上を図り、行政のDX^(※)を推進します。また県の教育委員会事務局に「デジタル教育推進室」を設置する他、市町村の小・中学校には「教育DX推進スタッフ」を配置するなど、教育現場におけるデジタル化を推進します。

- ・県庁情報通信ネットワーク更新・運用 5億3,351万円
- ・教育イノベーション推進体制構築 416万円
- ・ICT活用スキル育成プロジェクト 5億5,402万円 他

※DX…Digital Transformationの略で、デジタル技術により業務やビジネスを変革すること

ぐんまでテレワーク等推進

テレワークやワーケーション^(※)など、新たな生活様式に対応した働き方を推進し「テレワーク県ぐんま」のブランド力を高めていきます。



- ・ぐんまでテレワーク推進プロジェクト 476万円
- ・新しい働き方実現プロジェクト 874万円 他

※ワーケーション…work(労働)とvacation(休暇)を組み合わせた造語で、観光地などでテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方のこと

医師確保に向けた取り組み

5億3,516万円

若手医師の県内定着や偏在解消に向けた取り組みを進めるとともに、医師が働き続けやすい環境づくりの体制整備を図ります。

遠隔医療連携推進

3,869万円

県内における遠隔医療を推進するため、医療機関などへ遠隔画像診断に係る設備を補助したり、過疎地域などでオンライン診療を実施するための情報通信機器の購入費を補助したりします。

防災・減災対策

河川の堤防のかさ上げや要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援など、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を緊急的・重点的に取り組みます。また災害時などに関係機関が結集して業務を行う「危機管理センターオペレーションルーム」を県庁内に整備します。



- ・水害対策 48億7,361万円
- ・土砂災害・道路防災・農地防災対策 246億5,014万円
- ・危機管理センターオペレーションルーム 1億6,956万円